

令和元年7月25日公表
財政局財政部財政課
(044)200-2179 内線 24201

平成30年度

一般会計、特別会計決算見込の概要について



表紙写真 上：産学交流・研究開発施設（AIRBIC）

幸区にある「新川崎・創造のもり」に、先端産業の集積を促進し、地域産業との連携を図るオープンイノベーションの拠点として、新たにベンチャー企業等が入居可能なインキュベーションラボ等を整備し、平成31年1月に供用を開始しました。

表紙写真 中：川崎市立小杉小学校

人口の増加が続く中原区において、良好な教育環境を維持するため、平成31年4月に新設しました。木材を多用した木の温もりが感じられる施設であり、グラウンドには砂が飛散しない人工芝を採用しています。また、地域に開かれた学校を目指し、地域ラウンジや多目的ルームを整備しているほか、災害時の利用に配慮された施設となっています。

表紙写真 下：待機児童対策の継続的な推進

待機児童解消に向けて、認可保育所の整備をはじめ、川崎認定保育園や幼稚園の一時預かり事業などの多様な手法による保育受入枠を計画的に拡大するとともに、区役所におけるきめ細やかな相談支援のさらなる充実や、保育の質の維持・向上のための取組を推進しています。

厳しい財政環境の中、総合計画を着実に推進

- 扶助費は引き続き増大 -

1 決算総括

一般会計

	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
30年度	715,316	712,892	2,424	2,232	192
29年度	700,691	697,514	3,177	2,978	199
増△減	14,625	15,378	△ 753	△ 746	△ 7

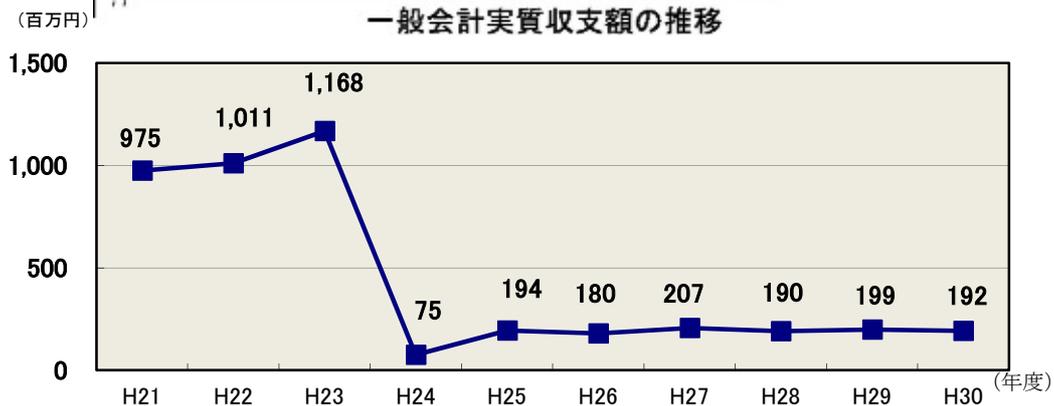
実質収支は1億9,200万円

平成30年度の一般会計の決算額は、歳入総額が7,153億1,600万円、歳出総額が7,128億9,200万円となりました。この結果、歳入歳出差引額は24億2,400万円となり、令和元年度への繰越事業に充当する繰越財源22億3,200万円を差し引いた**実質収支額、いわゆる剰余金は1億9,200万円**となりました。

一般会計決算の状況



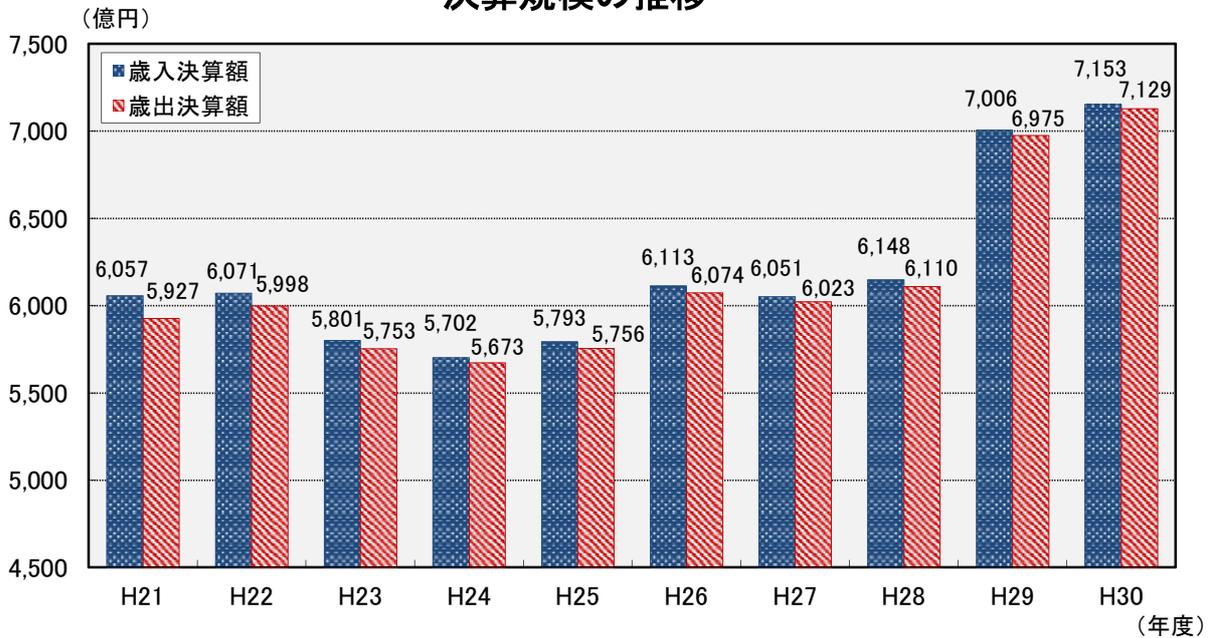
一般会計実質収支額の推移



決算規模は過去最大

前年度決算額と比較すると、歳入が146億2,500万円、歳出が153億7,800万円の増となりました。

決算規模の推移



特別会計

特別会計決算総括表

(百万円)

特別会計 (13会計)	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
30年度	485,988	481,083	4,905	293	4,612
29年度	478,743	473,792	4,951	321	4,630
増△減	7,245	7,291	△46	△28	△18

実質収支は46億1,200万円

特別会計13会計の歳入総額は4,859億8,800万円、歳出総額は4,810億8,300万円円で歳入歳出差引額は49億500万円となり、令和元年度への繰越事業に充当する繰越財源2億9,300万円を差し引いた実質収支額は46億1,200万円となっています。

(17ページ表1参照)

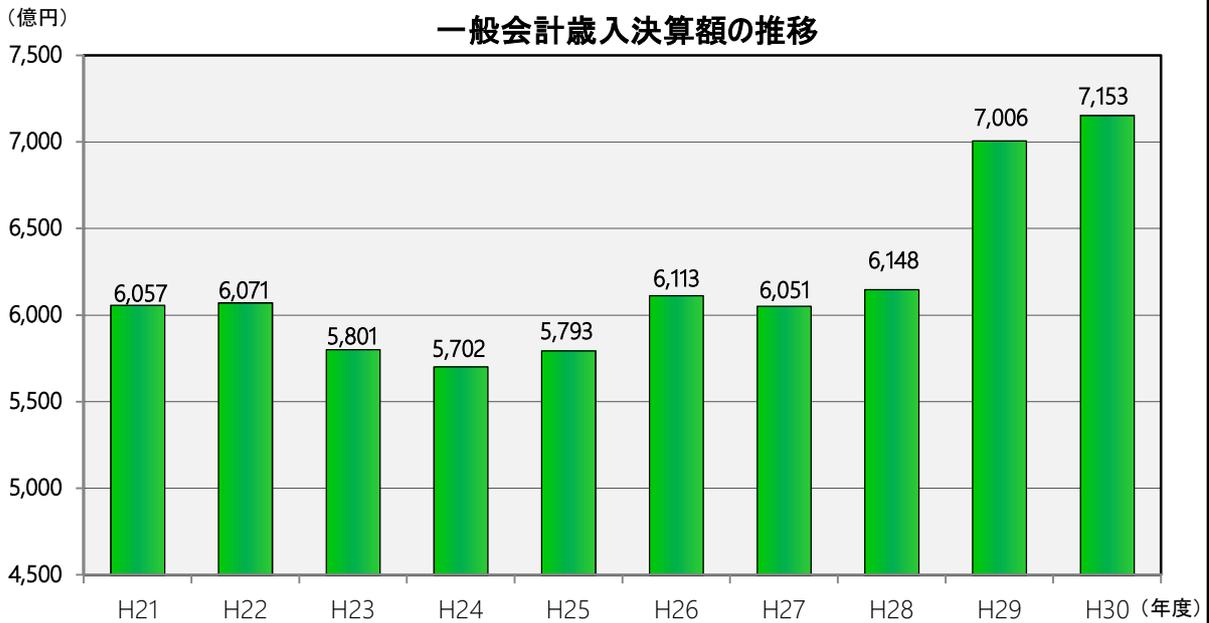
2 一般会計決算の概要

歳入決算の状況

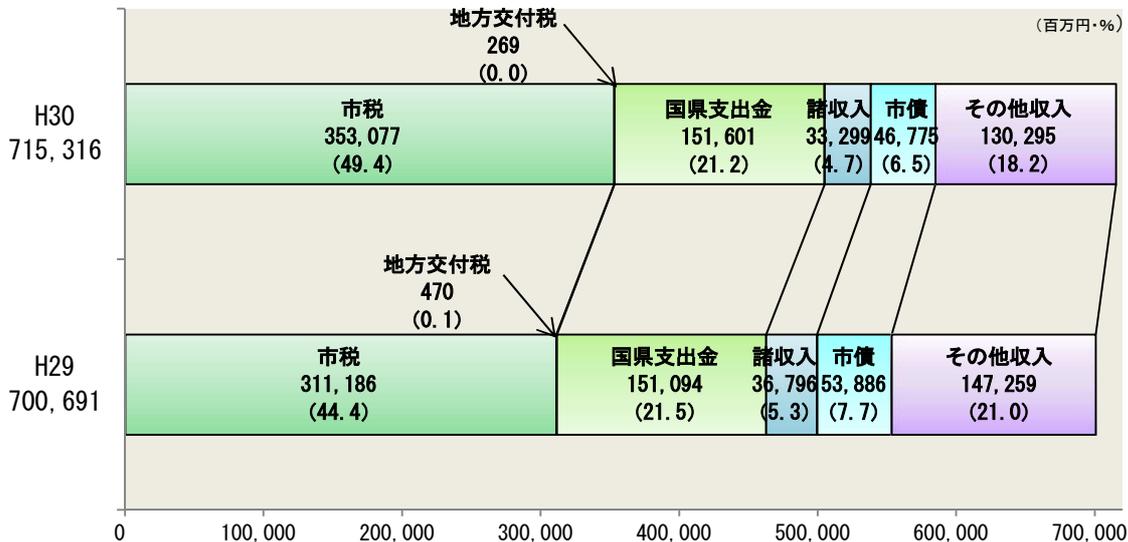
歳入決算額は 7,153 億 1,600 万円

平成 30 年度の一般会計歳入決算額は 7,153 億 1,600 万円で、前年度との比較では、**146 億 2,500 万円の増 (+2.1%)** となっています。

これは、スポーツ・文化総合センターの取得完了による市債の減の一方で、県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行等による市税の増などがあったことによるものです。(18 ページ表 2 参照)



主な歳入概要



市税…6年連続の増収で過去最高

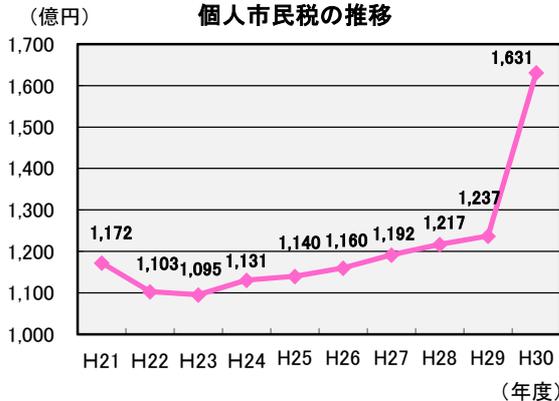
市税の決算額は、3,530億7,700万円で、前年度との比較では**418億9,100万円の増(+13.5%)**となり、**6年連続の増収で5年連続の過去最高**となりました。これは、**個人市民税が**県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行や納税者数及び所得の増加などにより**394億6,200万円の増**、**固定資産税が**土地の評価替えなどにより**16億4,900万円の増**となったことなどによるものです。(18ページ表3、19ページ表4・表5参照)

※ 県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行による影響額を除いた個人市民税は前年度に比べ36億9,700万円の増(+3.0%)となり、市税全体では前年度に比べ61億2,600万円の増(+2.0%)となっています。

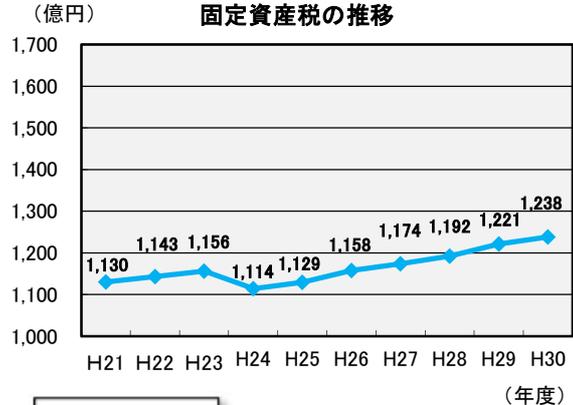
市税の推移



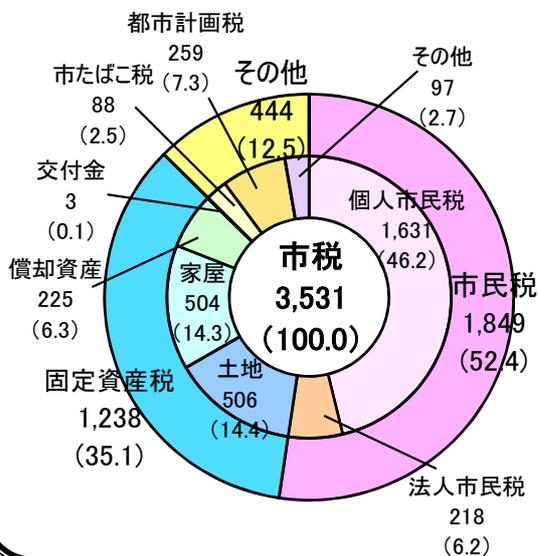
個人市民税の推移



固定資産税の推移



税目別内訳 (億円・%)



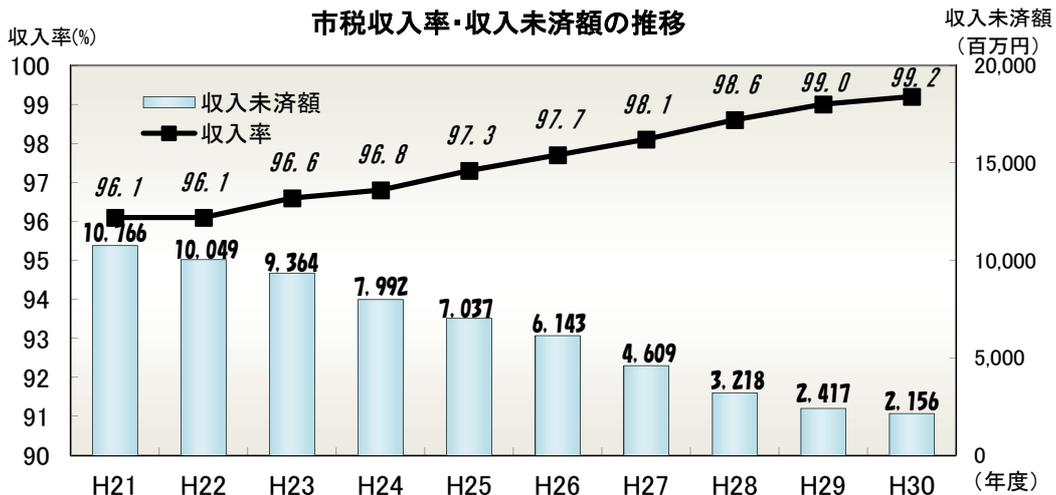
主な増減

- 市民税… 397億5,800万円の増
 - ・個人市民税… 県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行等により 394億6,200万円の増
 - ・法人市民税… 企業収益の増により 2億9,600万円の増
- 固定資産税… 16億4,900万円の増
 - ・土地… 評価替えにより 13億8,600万円の増
 - ・家屋… 新增築により 3億6,600万円の増
- 都市計画税… 土地分の増により 4億6,100万円の増

市税収入率は3年連続で過去最高を更新

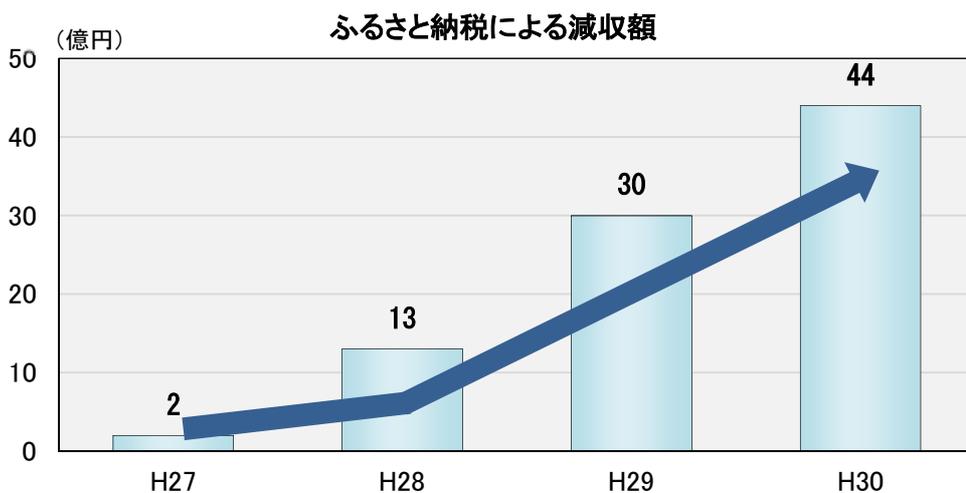
早期催告や、財産の差押え・公売等の滞納処分の一層の強化など、市税収入確保対策を推進した結果、収入率は前年度を0.2ポイント上回る99.2%となり、3年連続で過去最高を更新しました。また、収入未済額は21億5,600万円となり、9年連続で減少させることができました。

(25 ページ「市税収入率等の推移」参照)



ふるさと納税制度による減収

全国的な返礼品競争等の影響により、市税のふるさと納税による減収額は年々拡大しています。平成30年度には、44億円となり、過去最大の減収額となりました。



県民税所得割臨時交付金

県民税所得割臨時交付金の決算額は、53 億 4,300 万円で、前年度と比較して**338 億 4,300 万円の減（△86.4%）**となっています。これは、県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の市税への移行によるものです。

地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、255 億 6,600 万円で、前年度と比較して**13 億 3,000 万円の増（+5.5%）**となっています。なお、消費税率引上げによる増収分は全て「社会保障4経費」のうち、医療、介護、子育ての分野に該当する事業に充てています。

(16 ページ「社会保障・税一体改革に係る本市の取組について」参照)

地方交付税

地方交付税の決算額は、特別交付税のみの2 億 6,900 万円で、前年度と比較して**2 億 100 万円の減（△42.8%）**となっています。なお、本市は**3年連続で普通交付税の不交付団体**となっています。(20 ページ表6 参照)

国庫支出金

国庫支出金の決算額は、1,257 億 3,900 万円で、前年度と比較して、**1,400 万円の増（+0.0%）**となっています。これは、臨時福祉給付金事業や学校給食センターの取得に係る国庫補助金が減となった一方で、民間保育所・認定こども園等の受入枠の増、障害者自立支援給付費の増による国庫負担金、及び京浜急行大師線連続立体交差事業に係る国庫補助金が増となったことなどによるものです。

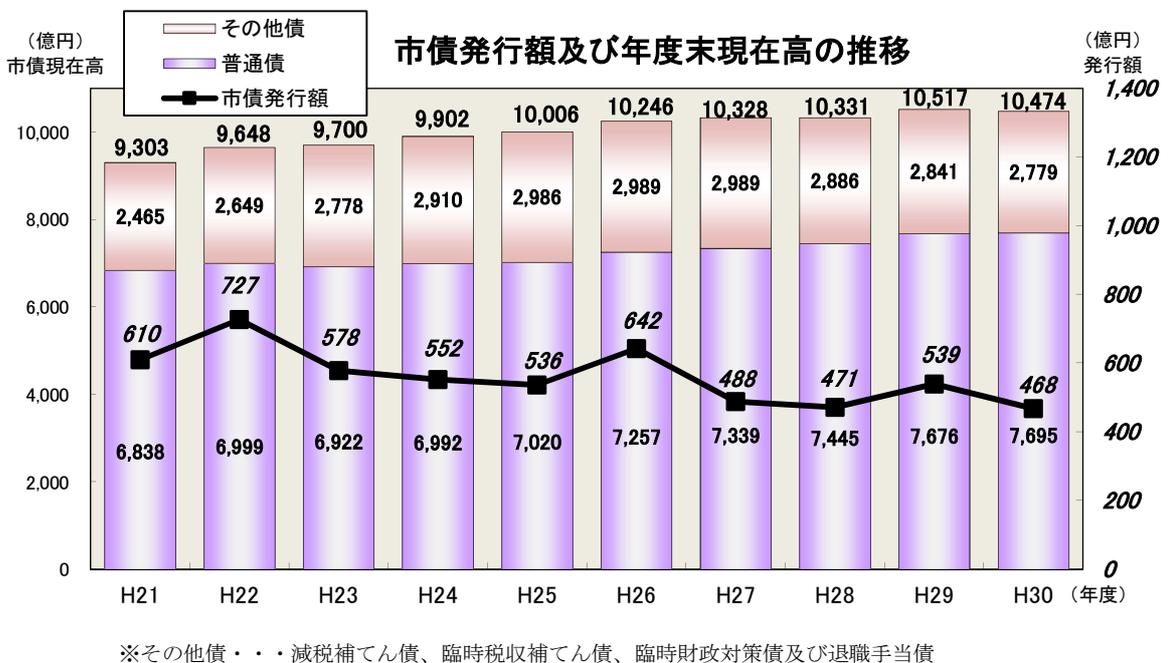
繰入金

繰入金の決算額は、474 億 2,300 万円で、前年度と比較して、**132 億 3,500 万円の増（+38.7%）**となっています。これは、減債基金からの新規借入などによるものです。

市 債

市債の発行額は、467億7,500万円で、前年度と比較して、**71億1,100万円の減（△13.2%）**となっています。これは、産学交流・研究開発施設（AIRBIC）の取得や羽田連絡道路の整備に係る市債が増となった一方で、スポーツ・文化総合センターの取得に係る市債が減となったことなどによるものです。

なお、平成30年度末における一般会計の市債残高は1兆474億2,700万円ですが、市債の償還に備えて減債基金に積み立てている金額を控除した**実質的な市債残高は8,169億8,300万円**で、前年度と比較して、**142億7,200万円の減（△1.7%）**となっています。（20ページ表7、21ページ表8参照）

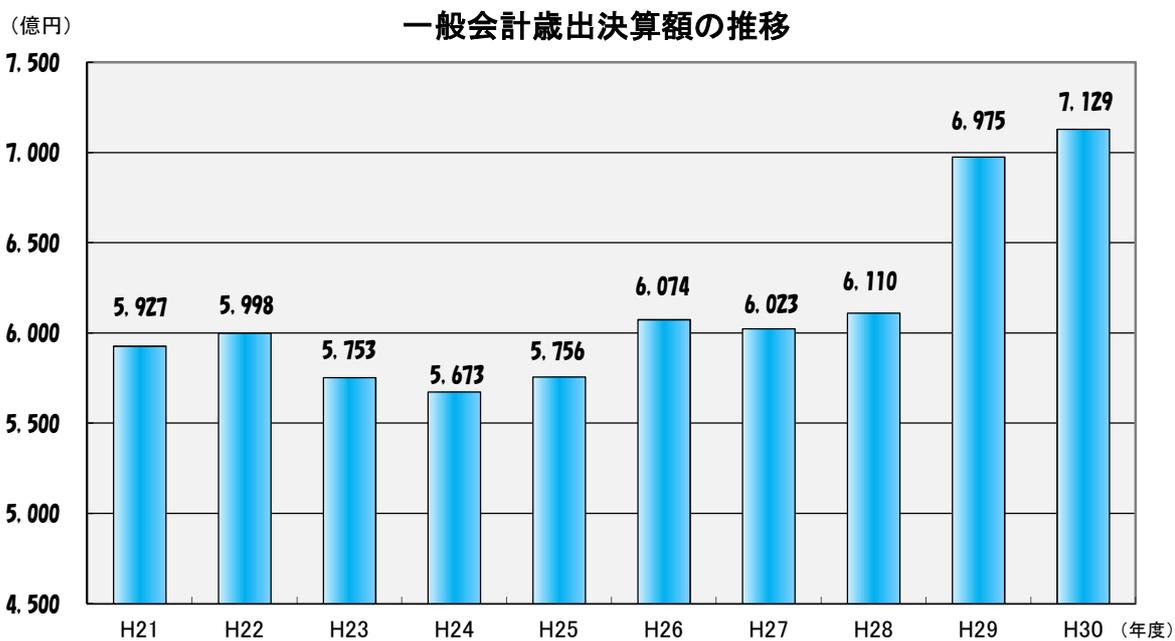


歳出決算の状況

歳出決算額は 7,128 億 9,200 万円

平成 30 年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較して **153 億 7,800 万円の増 (+2.2%)** の 7,128 億 9,200 万円となりました。

これは、スポーツ・文化総合センターの取得完了による市民文化費の減の一方で、民間保育所運営費の増によるこども未来費の増、羽田連絡道路整備事業費の増による建設緑政費の増などによるものです。



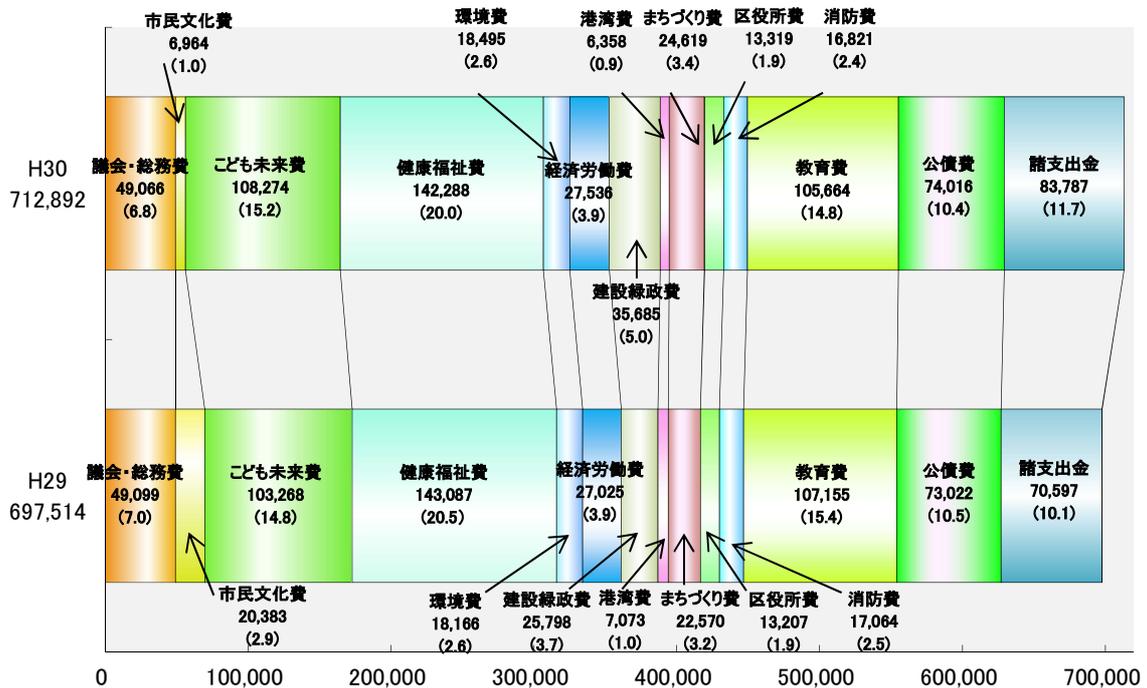
目的別（款別）歳出決算の状況

構成比

目的別の構成比では、こども未来費が 15.2%、健康福祉費が 20.0%、教育費が 14.8%、公債費が 10.4%、国民健康保険事業特別会計や下水道事業会計への繰出金などの諸支出金が 11.7%と大きな割合を占めています。（22 ページ表 9 参照）

主な歳出概要

(百万円・%)



主な増減

- ・市民文化費……スポーツ・文化総合センターの取得完了による減などにより 134 億 1,900 万円の減
- ・こども未来費…保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増などにより 50 億 600 万円の増
- ・健康福祉費……障害者（児）介護給付等事業費の増があるものの、臨時福祉給付金事業の終了による減などにより 7 億 9,900 万円の減
- ・建設緑政費……羽田連絡道路整備事業費や等々力緑地再編整備推進事業費の増などにより 98 億 8,700 万円の増
- ・教育費……小杉小学校の校舎取得等による増があるものの、学校給食センターの取得完了や学校施設長期保全計画推進事業の進捗による減などにより 14 億 9,100 万円の減
- ・諸支出金……国民健康保険事業会計への繰出金の減があるものの、減債基金からの借入金の償還元金の増などにより 131 億 9,000 万円の増

性質別歳出決算の状況

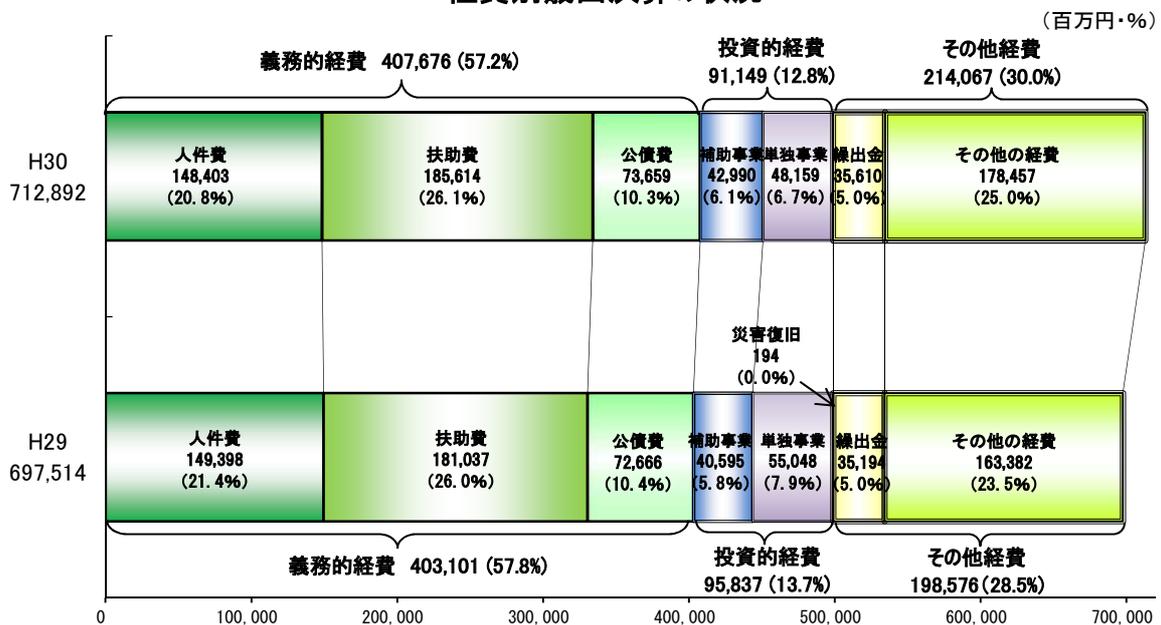
構成比

性質別の構成比では、義務的経費は 0.6 ポイント減の 57.2%、投資的経費は 0.9 ポイント減の 12.8%、その他経費は 1.5 ポイント増の 30.0% となっています。

なお、義務的経費のうち、人件費は 0.6 ポイント減の 20.8%、扶助費は 0.1 ポイント増の 26.1%、公債費は 0.1 ポイント減の 10.3% となっています。

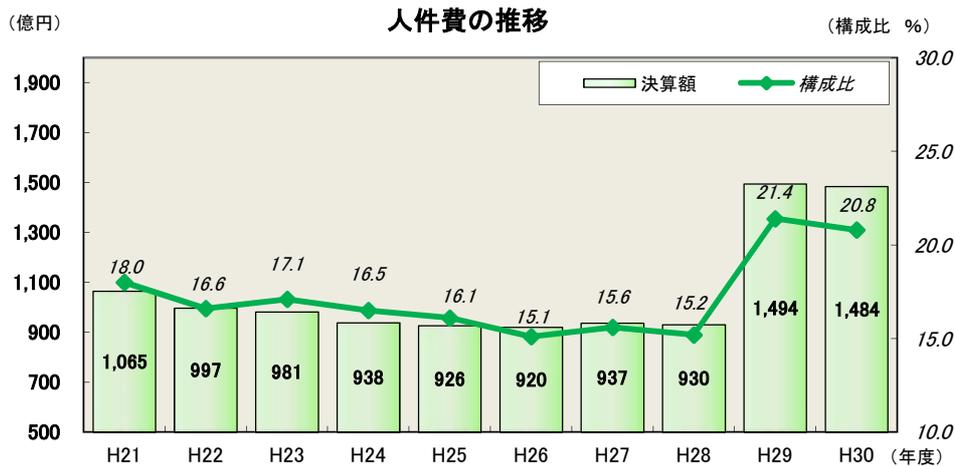
(22 ページ表 10、23 ページ表 11 参照)

性質別歳出決算の状況



主な増減

- ・義務的経費…… 45 億 7,500 万円の増
 - ・人件費…… 退職手当の減などにより 9 億 9,500 万円の減
 - ・扶助費…… 臨時福祉給付金事業の終了による減などがあるものの、保育受入枠の拡大による保育事業費の増などにより 45 億 7,700 万円の増
 - ・公債費…… 既往債償還元金の増などにより 9 億 9,300 万円の増
- ・投資的経費…… 産学交流・研究開発施設 (AIRBIC) の取得や羽田連絡道路整備、等々力緑地再編整備等に要する経費の増はあるものの、スポーツ・文化総合センターの取得完了や学校給食センターの取得完了による減などにより 46 億 8,800 万円の減
- ・その他経費…… 学校給食センター運営の平年度化による中学校給食推進事業費や減債基金からの借入金の償還元金の増などにより 154 億 9,100 万円の増



基金の状況

減債基金の状況

減債基金は、平成 29 年度末の残高は 2,239 億 9,200 万円であり、平成 30 年度は 494 億 8,600 万円の積立てを行う一方、379 億 3,600 万円の取崩しを行ったため、**平成 30 年度末の残高は 115 億 5,000 万円増の 2,355 億 4,200 万円**となっています。(23 ページ表 12 参照)

市税収入は一定増加したものの、社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実など、将来も見据えて乗り越えなければならない課題に的確に対応するため、**減債基金からの 133 億円の新規借入**を行いました。これにより、借入の累計は 432 億円となっています。

減債基金借入額の推移

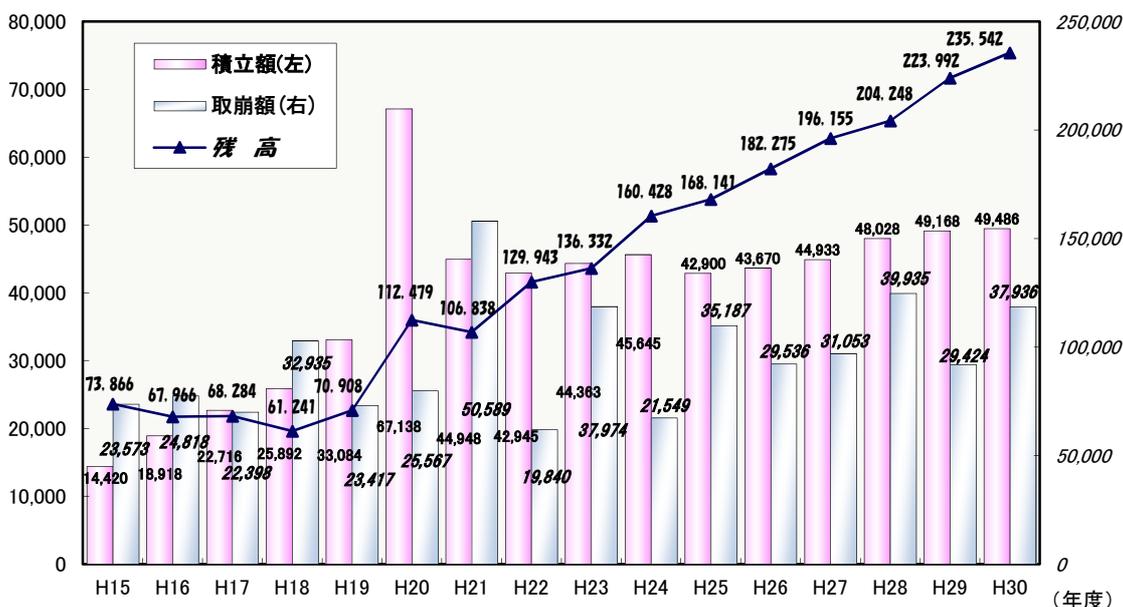
(単位 億円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
借入額	67	27	32	△ 10	53	130	133
累計額	67	94	126	116	169	299	432

【積立額・取崩額】
(百万円)

減債基金の推移

【残高】
(百万円)



※減債基金残高には一般会計の借入分が含まれています。

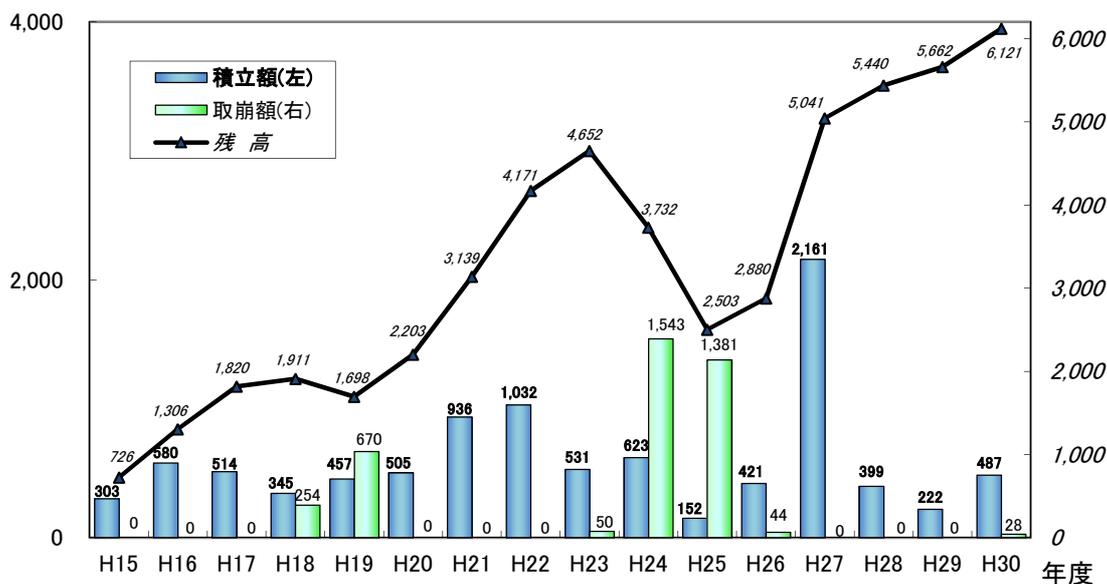
財政調整基金の状況

財政調整基金は、平成 29 年度末の残高は 56 億 6,200 万円でしたが、前年度の剰余金処分などにより、平成 30 年度末の残高は 61 億 2,100 万円となっています。(23 ページ表 13 参照)

【積立額・取崩額】
(百万円)

財政調整基金の推移

【残高】
(百万円)



3 健全化指標の状況

健全化指標の数値は全て基準をクリア

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき平成19年度決算から、財政の健全性を判断するための4つの指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を公表することが義務付けられました。

平成30年度決算における本市の算定結果は、これまでに引き続き**どの指標においても早期健全化基準等を下回りました。**今後とも、この指標や他の指標の推移を注視し、的確に財政運営を行ってまいります。（24ページ「主な財政指標の推移」参照）

健全化判断比率の状況

	平成30年度	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率	7%程度	6.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	120%程度	121.7%	400.0%	

「—」・・・赤字となっていない

資金不足比率の状況

会計名	平成30年度	平成29年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	20%
下水道事業会計	—	—	
水道事業会計	—	—	
工業用水道事業会計	—	—	
自動車運送事業会計	—	2.7%	
卸売市場事業特別会計	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	—	—	

「—」・・・資金不足となっていない

※数値は現段階での速報値であり、今後変動する場合があります。

比率の説明

○実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う一般会計等の実質的な赤字を示すものです。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計及び一部の特別会計の赤字の合計}}{\text{国基準での標準的な税等}}$$

○連結実質赤字比率

地方公共団体には上記の一般会計等の他に水道事業やバス事業等、料金収入等を主な財源として事業を実施している公営企業会計など複数の会計があり、それら全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化したものです。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の赤字の合計}}{\text{国基準での標準的な税等}}$$

○実質公債費比率

長期の借入金（地方債）やこれに準じた経費（PFI事業により民間事業者が建設した学校を分割して買い取るもの等）の額の大きさを指標化し、実質的な元利償還費の水準を示すものです。税等を公債費（元利償還金等）に充当している割合を示しています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{元利償還金} + \text{準元利償還金} (\text{他会計分公債費の一般会計が繰出して負担するもの}) \\ \Delta \text{元利償還金等に充当できる都市計画税等の財源} \\ \Delta \text{元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの} \end{array}}{\text{国基準での標準的な税等} + \Delta \text{元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの}}$$

○将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等（職員の退職金等）の現時点での額の程度を指標化し、将来的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。将来的に負担する債務は当該年度の税等の何倍になるかを示しています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{地方債残高} + \text{一部のPFI等の債務負担等} + \text{退職手当支給予定額} \\ \Delta \text{元利償還金等に充当できる減債基金その他の特定財源} \\ \Delta \text{地方債残高のうち基準財政需要額に算入できる見込みのもの} \end{array}}{\text{国基準での標準的な税等} + \Delta \text{元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの}}$$

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものです。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

市民生活に身近な施策の決算について

市民に身近な施策を行うために使われている経費について、ご紹介します。

● ごみ、資源物の処理に関する経費

ごみの収集や焼却にかかる人件費や管理運営費などで年間 125 億円
世帯数は、722,881 世帯（平成 30 年 4 月 1 日現在）

1 世帯あたりの負担額にすると…

⇒ 年間 **17,350 円**

受益者負担
(ごみ処理手数料)
2,899 円

市税など 14,451 円

市税 11,506 円
国庫・県費 41 円
市債 430 円
その他 2,474 円



● 保育所の運営に要する経費

公立保育園の運営費、民間保育園の運営助成費などで年間 442 億円
対象園児数は、27,742 人（月平均）

園児 1 人あたりの経費にすると…

⇒ 年間 **1,594,451 円**

保護者負担
(保育料)
391,057 円

市税など 1,203,394 円

市税 692,917 円
国・県費 506,911 円
その他 3,566 円



● 介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで年間 894 億円
要介護・要支援認定者数は、55,711 人（月平均）

対象者 1 人あたりの経費にすると…

⇒ 年間 **1,605,331 円**

受益者負担
(保険料収入)
380,282 円

市税など 1,225,049 円

市税 235,181 円
国・県費 560,856 円
その他 429,012 円



● 公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる人件費、管理委託料などで年間 36 億円
公園の管理面積は、7,544,959 m²（平成 31 年 3 月 31 日現在）

管理面積 2,500 m²あたりの経費にすると…

⇒ 年間 **1,194,045 円**

※市民生活に身近な公園は 2,500 m²の広さが目安

市税など 1,194,045 円

市税 878,034 円
国庫・県費 5,086 円
市債 28,165 円
その他 282,760 円



社会保障・税一体改革に係る本市の取組について

● 社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、平成 26 年4月から消費税率の8%への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の4分野に使うこととされています。

● 消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の平成 30 年度決算における増収額は約 107 億円で、この財源を効果的に活用し、待機児童対策等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する 30 年度事業の本市負担分の総額は、約 938 億円です。

医 療	介 護	子 育 て
約 479 億円	約 142 億円	約 317 億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療 などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業 などの市負担分	保育所の運営、こども文化センターの運営 などの市負担分

社会保障の充実の主な取組

平成 30 年度の取組 約 21.7 億円 *【】内は事業費総額ではなく、国庫補助金を除いた本市負担分

- ◆子育て支援の充実◆ 【19.1 億円】
 - 保育の受入枠の拡大など（約 15.9 億円）
 - 31 年度に向けた保育所の整備（約 3.2 億円）
- ◆地域包括ケアシステムの構築◆ 【約 2.6 億円】
 - 介護職員の処遇改善や地域支援事業の充実 など

平成 29 年度の取組 約 31.0 億円

- ◆子育て支援の充実◆ 【28.5 億円】
- ◆地域包括ケアシステムの構築◆ 【約 2.5 億円】

平成 28 年度の取組 約 27.3 億円

4 関連資料

[表 1] 平成 30 年度 一般会計・特別会計決算額（見込）調書

（単位 百万円）

会計別	歳入決算 見込額 A	歳出決算 見込額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ 繰越すべ き財源 D	実質収支 見込額 C-D
一般会計	715,316	712,892	2,424	2,232	192
特別会計	485,988	481,083	4,905	293	4,612
1 競輪事業会計	18,506	18,479	27	0	27
2 卸売市場事業会計	1,626	1,624	2	2	0
3 国民健康保険事業会計	126,570	125,861	709	0	709
4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	349	298	51	0	51
5 後期高齢者医療事業会計	15,670	14,916	754	0	754
6 公害健康被害補償事業会計	218	68	150	0	150
7 介護保険事業会計	90,151	89,435	716	0	716
8 港湾整備事業会計	15,628	13,631	1,997	199	1,798
9 勤労者福祉共済事業会計	120	120	0	0	0
10 墓地整備事業会計	782	416	366	80	286
11 生田緑地ゴルフ場事業会計	586	456	130	13	117
12 公共用地先行取得等事業会計	478	478	0	0	0
13 公債管理会計	215,298	215,298	0	0	0

※特別会計は、会計毎に端数処理しているため合計欄と一致しません。

[表 2] 主な歳入の状況

(単位 百万円・%)

	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
市税	353,077	49.4	311,186	44.4	41,891	13.5
地方交付税	269	0.0	470	0.1	△ 201	△ 42.8
国県支出金	151,601	21.2	151,094	21.5	507	0.3
諸収入	33,299	4.7	36,796	5.3	△ 3,497	△ 9.5
市債	46,775	6.5	53,886	7.7	△ 7,111	△ 13.2
その他収入	130,295	18.2	147,259	21.0	△ 16,964	△ 11.5
合 計	715,316	100.0	700,691	100.0	14,625	2.1
自主財源	471,357	65.9	417,119	59.5	54,238	13.0
依存財源	243,959	34.1	283,572	40.5	△ 39,613	△ 14.0

[表 3] 市税の状況

(単位 百万円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較		主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
市 民 税	184,934	52.4	145,176	46.6	39,758	27.4	
個人市民税	163,098	46.2	123,636	39.7	39,462	31.9	県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の県民税所得割臨時交付金からの移行等による増加
法人市民税	21,836	6.2	21,540	6.9	296	1.4	企業収益の増加 (主要法人では、「石油」・「金融」業種等が増加)
固定資産税	123,805	35.1	122,156	39.3	1,649	1.3	
土 地	50,595	14.4	49,209	15.8	1,386	2.8	評価替えに伴う課税標準額の増加
家 屋	50,361	14.3	49,995	16.1	366	0.7	新增築による増加
償却資産	22,523	6.3	22,631	7.3	△ 108	△ 0.5	課税対象資産の減少
交付金	326	0.1	321	0.1	5	1.7	交付対象資産の増加
軽自動車税	811	0.2	790	0.3	21	2.7	税率見直しによる増加
市たばこ税	8,760	2.5	8,815	2.8	△ 55	△ 0.6	売渡本数の減少
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	
入 湯 税	3	0.0	4	0.0	△ 1	△ 21.3	課税対象入湯客数の減少
事業所税	8,923	2.5	8,865	2.8	58	0.7	課税対象給与総額の増加
都市計画税	25,841	7.3	25,380	8.2	461	1.8	土地分の増加
合 計	353,077	100.0	311,186	100.0	41,891	13.5	

[表 4] 市税の推移

(単位 百万円)

区 分		H21	H22	H23	H24	H25
市民税	個人市民税	117,150	110,265	109,442	113,070	114,045
	増△減額	633	△ 6,885	△ 823	3,628	975
	法人市民税	15,286	17,022	20,221	19,616	19,662
	増△減額	△ 12,662	1,736	3,199	△ 605	46
固定資産税		113,044	114,306	115,588	111,422	112,862
増△減額		3,324	1,262	1,282	△ 4,166	1,440
市税総額		285,247	281,991	287,127	285,254	288,989
増△減額		△ 8,532	△ 3,256	5,136	△ 1,873	3,735

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
市民税	個人市民税	116,024	119,161	121,661	123,636	163,098
	増△減額	1,979	3,137	2,500	1,975	39,462
	法人市民税	21,703	20,607	20,536	21,540	21,836
	増△減額	2,041	△ 1,096	△ 71	1,004	296
固定資産税		115,771	117,455	119,213	122,156	123,805
増△減額		2,909	1,684	1,758	2,943	1,649
市税総額		296,559	300,740	305,360	311,186	353,077
増△減額		7,570	4,181	4,620	5,826	41,891

[表 5] 法人市民税の主要法人業種別増減額(法人税割の現年課税分)

(単位 百万円・%)

区 分	H30	H29	増△減額	増△減率
鉄 鋼	19	5	14	286.5
非 鉄 ・ 金 属	17	20	△ 3	△ 15.5
機 械	214	201	13	6.2
輸 送 用 機 器	344	710	△ 366	△ 51.6
電 気 機 器	1,403	2,498	△ 1,095	△ 43.8
石 油	668	216	452	209.4
化 学	1,649	1,900	△ 251	△ 13.2
食 品	468	512	△ 44	△ 8.6
建 設	44	116	△ 72	△ 62.1
陸 運 ・ 倉 庫	554	323	231	71.7
商 業	108	128	△ 20	△ 15.0
金 融	802	398	404	101.5
ガ ラ ス ・ 土 石	63	93	△ 30	△ 32.8
情 報 ・ 通 信	441	526	△ 85	△ 16.0
電 力 ・ ガ ス	36	325	△ 289	△ 88.8
合 計	6,830	7,971	△ 1,141	△ 14.3

[表 6] 地方交付税の推移

(単位 百万円)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
普通 交付税a	0	0	685	847	1,091	1,600	775	0	0	0
特別 交付税	470	650	934	804	605	512	451	293	470	269
合計	470	650	1,619	1,651	1,696	2,112	1,226	293	470	269

※(参考)普通交付税と臨時財政対策債の合計額

臨時財政 対策債b	19,303	19,348	15,578	14,255	14,945	8,635	4,959	0	28	0
計a+b	19,303	19,348	16,263	15,102	16,036	10,235	5,734	0	28	0

[表 7] 市債発行額の推移

(単位 百万円)

年度	H21	H22	H23	H24	H25
市債 発行額	61,034 (38,031)	72,736 (49,688)	57,794 (39,516)	55,208 (38,802)	53,561 (35,916)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
市債 発行額	64,218 (54,899)	48,765 (41,633)	47,056 (45,814)	53,886 (52,478)	46,775 (46,469)

()は臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

[表 8] 市債現在高の推移

(単位 百万円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
年度末	1,024,614	1,032,769	1,033,118	1,051,740	1,047,427
現在高	(725,665)	(733,824)	(744,530)	(767,576)	(769,472)
市民	698,706円	697,260円	690,571円	696,569円	688,082円
一人あたり	(494,847円)	(495,431円)	(497,669円)	(508,367円)	(505,486円)

※減債基金積立金を控除

年度	H26	H27	H28	H29	H30
年度末	856,793	848,434	836,912	831,255	816,983
現在高	(610,946)	(609,881)	(611,968)	(620,119)	(620,589)
市民	584,266円	572,808円	559,420円	550,541円	536,698円
一人あたり	(416,617円)	(411,753円)	(409,060円)	(410,706円)	(407,681円)

(単位 人)

人口	1,466,444	1,481,183	1,496,035	1,509,887	1,522,241
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

()は減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

人口は各年度翌年の4月1日現在

[表 9] 目的別(款別)決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
議 会 費	1,593	0.2	1,613	0.2	△ 20	△ 1.2	0.0
総 務 費	47,473	6.6	47,486	6.8	△ 13	△ 0.0	△ 0.2
市民文化費	6,964	1.0	20,383	2.9	△ 13,419	△ 65.8	△ 1.9
こども未来費	108,274	15.2	103,268	14.8	5,006	4.8	0.4
健康福祉費	142,288	20.0	143,087	20.5	△ 799	△ 0.6	△ 0.5
環 境 費	18,495	2.6	18,166	2.6	329	1.8	0.0
経済労働費	27,536	3.9	27,025	3.9	511	1.9	0.0
建設緑政費	35,685	5.0	25,798	3.7	9,887	38.3	1.3
港 湾 費	6,358	0.9	7,073	1.0	△ 715	△ 10.1	△ 0.1
まちづくり費	24,619	3.4	22,570	3.2	2,049	9.1	0.2
区 役 所 費	13,319	1.9	13,207	1.9	112	0.8	0.0
消 防 費	16,821	2.4	17,064	2.5	△ 243	△ 1.4	△ 0.1
教 育 費	105,664	14.8	107,155	15.4	△ 1,491	△ 1.4	△ 0.6
公 債 費	74,016	10.4	73,022	10.5	994	1.4	△ 0.1
諸 支 出 金	83,787	11.7	70,597	10.1	13,190	18.7	1.6
合 計	712,892	100.0	697,514	100.0	15,378	2.2	-

[表 10] 性質別決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
義 務 的 経 費	407,676	57.2	403,101	57.8	4,575	1.1	△ 0.6
人 件 費	148,403	20.8	149,398	21.4	△ 995	△ 0.7	△ 0.6
扶 助 費	185,614	26.1	181,037	26.0	4,577	2.5	0.1
公 債 費	73,659	10.3	72,666	10.4	993	1.4	△ 0.1
投 資 的 経 費	91,149	12.8	95,837	13.7	△ 4,688	△ 4.9	△ 0.9
そ の 他 経 費	214,067	30.0	198,576	28.5	15,491	7.8	1.5
合 計	712,892	100.0	697,514	100.0	15,378	2.2	-

[表 11] 性質別構成比の推移

(単位 %)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
義務的経費	48.7	50.5	53.9	54.0	54.0	52.4	54.8	55.2	57.8	57.2
人件費	18.0	16.6	17.1	16.5	16.1	15.1	15.6	15.2	21.4	20.8
扶助費	17.4	21.6	23.8	24.9	25.3	25.7	27.3	28.1	26.0	26.1
公債費	13.3	12.3	13.0	12.6	12.6	11.6	11.9	11.9	10.4	10.3
投資的経費	15.8	15.7	15.1	14.5	13.0	15.1	12.4	13.3	13.7	12.8
その他経費	35.5	33.8	31.0	31.5	33.0	32.5	32.8	31.5	28.5	30.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[表 12] 減債基金の推移

(単位 百万円)

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
積立額	14,420	18,918	22,716	25,892	33,084	67,138	44,948	42,945
取崩額	23,573	24,818	22,398	32,935	23,417	25,567	50,589	19,840
残高	73,866	67,966	68,284	61,241	70,908	112,479	106,838	129,943

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
積立額	44,363	45,645	42,900	43,670	44,933	48,028	49,168	49,486
取崩額	37,974	21,549	35,187	29,536	31,053	39,935	29,424	37,936
残高	136,332	160,428	168,141	182,275	196,155	204,248	223,992	235,542

[表 13] 財政調整基金の推移

(単位 百万円)

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
積立額	303	580	514	345	457	505	936	1,032
取崩額	0	0	0	254	670	0	0	0
残高	726	1,306	1,820	1,911	1,698	2,203	3,139	4,171

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
積立額	531	623	152	421	2,161	399	222	487
取崩額	50	1,543	1,381	44	0	0	0	28
残高	4,652	3,732	2,503	2,880	5,041	5,440	5,662	6,121

参 考 資 料

◎ 主な財政指標の推移

1 実質収支・単年度収支の推移（一般会計）

（単位 百万円）

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
実 質 収 支	975	1,011	1,168	75	194	180	207	190	199	192
単 年 度 収 支	△ 172	36	157	△ 1,093	119	△ 14	27	△ 17	9	△ 7

2 経常収支比率の推移（普通会計）

（単位 %）

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
比率	96.4	96.8	96.9	99.4	97.8	99.7	97.7	100.4	100.5	99.8

3 自主財源比率の推移（一般会計）

（単位 %）

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
比率	66.8	65.1	64.4	65.4	65.6	64.0	64.8	65.4	59.5	65.9

4 健全化判断比率の推移

（単位 %）

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	13.4	11.9	10.9	10.1	9.1	8.2	7.5	7.2	6.9	7程度
将来負担比率	137.4	120.0	111.2	106.3	111.5	115.3	117.4	118.3	121.7	120程度

5 プライマリーバランスの推移

（単位 億円）

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
プライマリーバランス	310	84	220	192	229	105	258	293	220	293

◎ 市税収入率等の推移

(単位 %・百万円)

年度	H21	H22	H23	H24	H25
収入率	96.1	96.1	96.6	96.8	97.3
不納欠損額	702	1,243	890	1,541	970
収入未済額	10,766	10,049	9,364	7,992	7,037

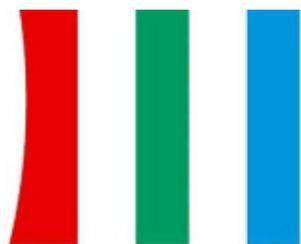
年度	H26	H27	H28	H29	H30
収入率	97.7	98.1	98.6	99.0	99.2
不納欠損額	981	1,284	1,050	641	544
収入未済額	6,143	4,609	3,218	2,417	2,156

◎ 全基金の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
H30 (a)	計	2,619	1,669,000	0.637
	預金	768	15,653	0.020
	債券	1,588	1,649,695	1.039
	繰替運用	263	3,652	0.014
H29 (b)	計	2,454	1,861,634	0.759
	預金	658	21,849	0.033
	債券	1,608	1,836,817	1.143
	繰替運用	188	2,968	0.016
差 (a-b)	計	165	△ 192,634	△ 0.122
	預金	110	△ 6,196	△ 0.013
	債券	△ 20	△ 187,122	△ 0.104
	繰替運用	75	684	△ 0.002

◎ 歳計現金等の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
H30 (a)	預金	549	1,161	0.002
	普通預金	106	60	0.001
	定期性預金等	443	1,101	0.002
H29 (b)	預金	281	748	0.003
	普通預金	81	54	0.001
	定期性預金等	200	694	0.003
差 (a-b)	預金	268	413	△ 0.001
	普通預金	25	6	0.000
	定期性預金等	243	407	△ 0.001



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

平成 30 年度一般会計・特別会計決算見込の概要について

発行 川崎市財政局財政部財政課

TEL 044-200-2179